

氏名	鈴木 修一		
学位の種類	博士（公衆衛生学）		
学位記番号	博甲第 10398 号		
学位授与年月	令和 4 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	日本の病院機能分化政策における施策の転換とサービス提供形態別病院の変遷に関する研究		
主査	筑波大学教授	医学博士	田宮菜奈子
副査	筑波大学教授	Ph.D.	近藤 正英
副査	筑波大学助教	博士（医学）	堀 愛
副査	東邦大学准教授	医学博士	松本 邦愛

## 論文の内容の要旨

鈴木修一氏の博士学位論文は、日本の病院機能分化政策における施策の転換とサービス提供形態別病院の変遷に関して検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

目的：筆者はまず、1980年代より日本では病院の機能分化施策により病院医療の再編が継続的に誘導されているものの、その実態や個別病院のサービス提供形態の変化は、十分には検討されていないことを述べている。そして、本論文では、既存の文献等により病院医療の再編の方向性と日本の病院におけるサービス提供形態の類型を仮定し、仮定されたサービス提供形態に病院が分けられること、類型毎の病院群の病院数や個別病院のサービス提供形態の経年変化を定量的に分析して明らかにすることを目的としている。また、病院医療の再編の実態を検討するとともに、現在の病院機能分化施策の中心である「地域医療構想」を推進する上での有益な知見を得る事を述べている。

対象と方法：文献展望の結果、病院医療の再編の方向性は(1)過大な病床数の削減、(2)病院と療養施設の機能分化、(3)病院と診療所の外来機能の分化、(4)高度急性期ケアと一般急性期ケアの分化であり、機能分化施策は(2)、(3)、(4)を誘導していることが明らかにしている。

また、地域医療構想策定以前の複数年の悉皆データをより指標を選択し、日本の病院を4つのサービス提供形態（急性期病院、療養型施設、外来型施設、ケアミックス病院）に分けることとし、探索的に3つのクラスター分析を行っている。そして、クラスター毎の病院数や指標の経年分析し、機能分化施策との関連性を検討している。また、地域医療構想を推進する上での有益な情報を提供する分析を行っている。

結果：探索的なクラスター分析の結果、プールデータの K-means 法により、4つのサービス提供形態に分けられることを明らかにしている。経年変化とその動向の分析の結果、約2割の病院のクラスターが移動して、急性期病院群は増加、ケアミックス病院群は減少したことを明らかにしている。地域医療構想への有益な知見を得る分析では、地域医療構想における2025年の必要病床は、2015年の稼働病床と比較して全国平均で14%削減される必要があり、2017年の都道府県別のサー

ビス提供形別の病院数を比較すると、3 県では多くの病床が削減される必要があり、8 都府県は病床が増える必要があることを明らかにしている。

考察：筆者は、先行研究より想定されるサービス提供形態の特徴に分ける方法としては、プールデータを用いて分析するほうが望ましく、X-means 法よりも K-means 法が良いことを述べている。また、病院医療は外来機能の分化と高度急性期ケアと一般急性期ケアの分化の方向で再編し、労働投入（医師、看護師）の増減がサービス提供形態の動向に影響したと述べている。そして、地域医療構想は、これまでの供給誘導による需要調整から需要に合わせて供給誘導への機能分化施策へのパラダイムシフトと考えられる、と述べている。

結論：筆者は、多くの都道府県の地域医療構想では、急性期病床から回復期や慢性期への転換、急性期病院の縮小とケアミックス病院への転換の必要性を示し、そのために外来型施設と療養型施設の再編が必要であり、病院数が多い医療法人の協力が重要であると述べている。

## 審査の結果の要旨

### (批評)

本研究は、日本の病院機能分化政策における施策の転換とサービス提供形態別病院の変遷に関して検討した意義ある研究である。病院の機能分類は医療政策上大変重要であるが、わが国では、一定した見解と根拠が得られてなかった。そこで著者は、まず詳細な文献レビューにより、類型化の知見を得、それに基づき、新たな分類を提案し、これに基づき、地域医療構想策定以前の複数年の悉皆データをより指標を選択し新たに現状およびこれまでの病院の推移について分析した。その結果、今後、外来型施設と療養型施設の再編が必要であり、病院数が多い医療法人の協力が重要であることを明らかにした。審査会では、類型化に至った方法や分析モデルの妥当性などについて主に議論がなされた。これに対応し、分析の解釈や、指摘事項に沿った加筆も適切に行われたことを確認した。方法論など、今後の研究への課題はあるが、今後の病院の在り方について、根拠ある分類のもと実データに基づく知見を得た点で、意義ある研究である。

令和4年1月14日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（公衆衛生学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。